

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2017年4月10日~4月19日):ロバート フェルドマン モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社シニアアドバイザー

質問事項		記述式回答
個人消費の動向		
1	個人消費の動向をどうご覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。	個人消費の動向は鈍い。雇用所得の伸びが名目で2%だが、所得税、社会負担が上昇する中、実際の手取り額は少ない。若い層の将来的な不安が特に大きい。実際の賃金上昇および明るい将来像がないと消費は伸び悩む。
消費の活性化		
2	消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。	中・長期の所得期待がポイント。賃金上昇期待は技術革新の普及次第。技術普及の資本が動くことと労働の活性化が不可欠だが、3月末に発表された働き方改革案では、生産資源の向上と再配分は進んでおらず進歩はない。金銭解決、労働時間の自己責任、役人の役割縮小はすべて必要。
プレミアムフライデー		
3	効果	ゼロでしょう。(1)「お金はあるが時間がないので消費しない」という人はほんのわずかでしょう。「お金がなくて時間がある」という人が問題で「もっと休め」と促しても効果は少ない。(2)長期休暇が取れないため、大きな消費にはつながらないでしょう。週単位の休暇導入を進めるべき。官庁がこのアイデアを出したのは、長時間労働ルールが、労働時間を減らしたい役人に当てはまらないからでしょう。
	早帰りを促すための工夫	
	本取組を消費拡大につなげるための工夫	
	本取組を続けていくための工夫	
	その他	生産性を上げた人は労働時間が減るが、時間が減った分収入も減ってしまう。時間が減っても所得が減らない賃金体系を促すことが必要。